2026.1.30

【1次QE予測（25年10－12月期）】

前期比年率＋1.8%とプラスを予想

～先行きは緩やかな景気回復が続く～

経済調査部　主任エコノミスト
前田　和孝

ポイント

- **2025年10－12月期実質GDP成長率は前期比＋0.4%（年率換算：＋1.8%）と、2四半期ぶりのプラスを予想**
- **個人消費や輸出は冴えなかったものの、住宅投資の持ち直しや底堅い設備投資がけん引役になったとみる**
- **先行きは、外需は振るわないものの、個人消費が回復傾向となるほか、設備投資が底堅く推移するとみられることなどから、日本景気は緩やかな回復が続くというのがメインシナリオ**

1．実質GDP成長率は2四半期ぶりのプラスを予想

内閣府から2月16日に発表予定の2025年10－12月期実質GDP成長率は前期比＋0.4%（年率換算：＋1.8%）と、2四半期ぶりのプラスを予想する。

需要項目別に見ると、まず、民間最終消費支出（個人消費）は7－9月期：前期比＋0.2%→10－12月期：同＋0.0%とほぼ横ばいを予想する。エネルギーや食品価格の伸び鈍化は下支え要因となったものの、平年に比べ気温が高かったことで冬物衣料の動きが鈍かったことなどが影響したとみる。住宅投資は、7－9月期：同▲8.2%→10－12月期：同＋4.5%とプラスを予想する。前期は3月の建築基準法改正を前にした着工件数急増の反動で大幅マイナスとなったが、今期は持ち直すとみる。設備投資は、良好な企業収益による投資余力の増加に加え、人手不足対応の省力化投資が押し上げに寄与したことなどから、7－9月期：同▲0.2%→10－12月期：同＋0.5%とプラスを見込む。

政府最終消費支出は、医療費等の増加から、7－9月期：同＋0.2%→10－12月期：同＋0.1%とプラスを予想する。公的固定資本形成は、国土強靭化関連の防災・減災工事や災害復旧工事が一巡したことから、7－9月期：同▲1.1%→10－12月期：同▲0.5%と、2四半期連続のマイナスになったとみる。

輸出は、7－9月期：同▲1.2%→10－12月期：同▲0.1%と2四半期連続のマイナスを予想する。中国向けの減少をEU向けなどがカバーする形で財輸出は持ち直したものの、インバウンド需要の鈍化が足枷になったとみる。輸入は、7－9月期：同▲0.4%→10－12月期：同▲0.4%となり、純輸出の寄与度は＋0.1ポイントになったと予想する。

２． 2026 年の日本景気は緩やかな回復傾向で推移

先行きは、コメをはじめとする食品価格の寄与低下や、ガソリン税の旧暫定税率廃止などの影響で物価上昇率が鈍化することから、実質賃金はプラス圏に浮上することが見込まれる。ただし、プラス幅自体は限定的とみられ、個人消費はあくまで緩やかな回復にとどまるとみる。設備投資は、日銀短観など各種調査でみられるとおり計画は堅調で、良好な企業収益に加え、省力化投資の需要が安定的に見込まれることを追い風に底堅い推移が続くと予想する。一方、住宅投資は、住宅価格の高止まりと住宅ローン金利の上昇が足枷になるとみる。

外需については、インバウンド需要は一定程度下支え要因となるものの、米国の関税が引き続き自動車を中心に下押し圧力になるほか、中国景気が力強さを欠くことなどから財輸出は停滞気味の推移が見込まれる。これらを踏まえると、2026 年の日本景気は緩やかな回復傾向で推移するというのがメインシナリオである。

実質ＧＤＰ成長率予測

					→予測	
(前期比：%)	24/12	25/3	25/6	25/9	25/12	寄与度
実質ＧＤＰ	0.3	0.4	0.5	-0.6	**0.4**	**－**
前期比年率	1.4	1.5	2.1	-2.3	**1.8**	**－**
民間最終消費支出	-0.0	0.7	0.3	0.2	**0.0**	**0.0**
民間住宅投資	0.4	-0.0	0.4	-8.2	**4.5**	**0.2**
民間設備投資	-0.2	0.2	1.3	-0.2	**0.5**	**0.1**
政府最終消費支出	0.1	-0.3	0.3	0.2	**0.1**	**0.0**
公的固定資本形成	-0.6	-0.1	0.0	-1.1	**-0.5**	**-0.0**
民間在庫品増加(寄与度)	-0.4	0.6	-0.0	-0.1	**－**	**-0.1**
純輸出(寄与度)	0.8	-0.6	0.1	-0.2	**－**	**0.1**
財貨･ｻｰﾋﾞｽの輸出	1.7	-0.1	1.9	-1.2	**-0.1**	**-0.0**
財貨･ｻｰﾋﾞｽの輸入	-1.9	2.4	1.4	-0.4	**-0.4**	**0.1**
内需(寄与度)	-0.5	0.9	0.4	-0.4	**－**	**0.2**
名目ＧＤＰ	1.1	0.9	2.1	-0.1	**0.9**	**－**
前期比年率	4.6	3.5	8.5	-0.2	**3.6**	**－**
ＧＤＰデフレーター(前年同期比)	3.0	3.6	3.3	3.4	**3.0**	**－**

(出所) 内閣府公表資料より明治安田総研作成

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 主任エコノミスト 前田 和孝
電話番号：080-2298-8278
e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411